

経営規模等評価申請書類（提出書類）確認票

番号	種 類	確認欄
1	経営規模等評価申請書（20001 帳票）	
2	別紙一 工事種類別完成工事高（20002 帳票）	
3	別紙三 その他の審査項目（社会性等）（20004 帳票）	
4	【該当がある場合のみ】 機械設備等調書	
5	別紙二 技術職員名簿（20005 帳票）	
6	【該当がある場合のみ】 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	
7	様式第 4 号 CPD 単位を取得した技術者名簿 （技術職員名簿に記載のある者を除く）	
8	様式第 5 号 技能者名簿	
9	手数料証紙貼り付け書	
10	【該当がある場合のみ】 工事種類別完成工事高付表	
11	工事経歴書（様式第二号） ☆新規受審で、完成工事高を 2 年平均する場合は直前 2 年分、3 年平均する場合は直前 3 年分	
12	審査基準日直前 1 年分の財務諸表 ☆新規受審で、完成工事高を 2 年平均する場合は直前 2 年分、3 年平均する場合は直前 3 年分	
13	審査基準日における職員調書（入札参加資格申請様式第 4 号及び第 5 号）	
14	税務署受付の税務申告書のうち、決算報告書（法人）、青又は白色申告書（個人）の写し ☆新規受審で、完成工事高を 2 年平均する場合は直前 2 年分、3 年平均する場合は直前 3 年分	
15	消費税確定申告書の写し（税務署受付印のあるもの） ★ <u>電子申請をした場合は受付印のない確定申告書に加え、申告をした際の受付通知（国税電子申告・納税システム－SU00S100 メール詳細）を添付。</u> ☆新規受審で、完成工事高を 2 年平均する場合は直前 2 年分、3 年平均する場合は直前 3 年分	
16	消費税納税証明書（様式その 1：納税金額の入ったもの）※原本 ☆新規受審で、完成工事高を 2 年平均する場合は直前 2 年分、3 年平均する場合は直前 3 年分	
17	経営状況分析結果通知書 ※原本	
18	【該当がある場合のみ】 監査の受審状況の確認資料 ※原本 （会計参与報告書、経理処理の適正を確認した旨の書類、有価証券報告書、監査証明書）	
<p>（注）●大臣許可業者については、国土交通省中国地方整備局にご確認ください。</p> <p>●直前の決算期間が 1 年に満たない場合は、その前の営業年度に係る財務諸表もあわせて提出すること。</p>		